

**公益財団法人 日本陸上競技連盟**  
**第 8 期 事業計画**  
(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 小学生陸上競技交流大会及び小学生クロスカントリー大会

小学生陸上競技交流大会は第 34 回大会、小学生クロスカントリーリレー研修大会は第 21 回大会を迎える。

年代に応じた競技者育成及び長期選手育成の考え方にに基づき、競技成績だけにこだわらず、あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得とより良い友達作りを目的として、競技会の在り方を改めて定義し、実施する。

また、小学生を指導する指導者の研鑽を図るため、指導者研修会を実施する。

(2) JAAF アスリート発掘・育成プロジェクト

タレント発掘及び都道府県陸上競技協会との連携の強化を目的として、昨年度に引き続き U16 アスリートクリニック、U13 アスリートクリニックを全国で実施し、子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」の競技者育成プログラムの考え方に基づいた練習方法を伝えていく。開催会場については、加盟団体の希望に応じて決定する。

また、U13 アスリートにつながる更に多くの子どもたち（キッズ）に向けた、かけっこ事業やキッズデカスロンチャレンジを実施し、子どもたちが陸上競技に接する機会を提供し、陸上競技の楽しさを伝えていく。

(3) 指導者講習会

- 1) 日本体育協会公認スポーツ指導者養成
- 2) 年代別指導者研修会
- 3) コーチングクリニック
- 4) 指導者制度及び指導教本の改定

指導者有資格者数 5,000 人計画に基づき、今年度も指導者養成を積極的に展開する。公認スポーツ指導者の養成として、JAAF 公認ジュニアコーチ講習会を昨年（16 会場で開催）に続き今年度も全国で実施する。開催会場数については加盟団体の要望に応じて決定する。また、JAAF 公認コーチ講習会を 1 会場で実施する。

国際レベルの指導者養成及び本連盟の普及育成事業（U16/U13 アスリートクリニック等）に携わる人材の育成として、国際陸上競技連盟（以下、「IAAF」という。）コーチ教育認証過程レベル 1 資格講習会を実施する。

学校における陸上競技の指導の充実を目指して、昨年までも開催した中学校教員向けの U16 指導者講習会の開催に加え、学校及び地域教育委員会とも連携の上、小学校教員及び指導者向けの U13 指導者講習会を開催する。

有資格者のレベルアップ、また今後、指導者や有資格者となる人材の意識向上および研修

として、対象や目的をより明確にし、JAAF コーチングクリニックを実施する。

女性指導者の養成及び女性指導者の活躍の場を増やすために、女性に特化した講習会の開催や、制度の改善を行なう。

2019年度から予定されている日本体育協会指導者制度の改定にあわせて、新制度を検討し、確立する。

#### (4) ランニング普及

ウェルネス陸上の実現を目指し、市民ランナーに向けた、正しいランニング普及、安全かつ魅力的なランニング環境の提供をサポートするために、国内マラソン大会においてマラソンクリニックを開催する。

## 2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

東京オリンピックまで残り約2年となる今年度は、2019年に開催される世界選手権から導入されるポイントランキングシステムへの対応等、新たなチャレンジを求められる年となる。

昨年のロンドン世界選手権では、メダル3、入賞2という結果で、前年のリオデジャネイロオリンピックと比較し、メダルの数を1つ増やすことができた。男子4×100mリレーは連続でメダルを獲得する等高いレベルでの安定感があり、競歩では2015年北京世界選手権、2016年リオデジャネイロオリンピック、2017年ロンドン世界選手権と3大会連続でメダルを獲得し、ゴールドメダルカテゴリーとしてふさわしい成果を上げることができた。

ただ、その他のメダルカテゴリー、TOP8カテゴリーでは、2020年に向けて課題が残るのが事実である。

東京オリンピックまで残された時間は決して長くなく、2020年に想定される最高の結果を残すために、2017年から継続し、各種目の競技レベルに応じ、種目別に特化した強化施策を推進する。

2020年の東京オリンピックに向けた、2018年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

### (1) 東京2020オリンピックの目標

- ・東京オリンピックでのメダル及び入賞獲得
- ・東京オリンピック以降につながるレガシー構築

### (2) 目標達成のための主な課題

#### 1) ①. 個々のパフォーマンスアップを目指した現強化策の充実

- a. 山崎ディレクター (T&F種目)、河野ディレクター (長距離・マラソン)、今村コーチ (競歩)、土江コーチ (男子100m/200m/4×100mリレー) を中心とした強化策
- b. アジア大会、世界選手権、オリンピックとつながる強化施策

#### ②. 現強化策を推進させる体制の充実、強化

- a. 強化・情報戦略部門の強化

#### ③. 現強化策をバックアップするサポート体制の充実、強化

- a. 医・科学サポート体制の更なる充実
- b. 競技会戦略、リレー戦略、ポイントランキングシステム対策、メディア戦略
- c. マーケティング戦略
- d. 日本実業団陸上競技連合・日本学生陸上競技連合との連携
- e. 国際情報の収集及び海外展開の促進

#### ④. All JAPAN体制の確立

- a. 上記①～③についての共通認識、共通理解
- b. 情報の共有と連携
- 2) ①. 現強化システムの充実・発展
  - a. オリンピック強化コーチを中心とした強化システムの充実・発展
- ②. マラソングランドチャンピオンシップ (MGC) の成功
  - a. 瀬古リーダーを中心とした取り組み
- ③. ポイントランキングシステムへの対応
  - a. 情報の収集と分析、共有
  - b. 強化戦略、施策、選手選考等への反映
- ④. 競技者育成指針を基にした競技会システムの確立
  - a. 競技会カレンダー
  - b. 種目設定・配置、標準記録、参加資格等
- ⑤. ダイヤモンドアスリート及びオリンピック育成競技者育成システムの充実
  - a. U16、U18、U20、U23 の連動、連携を含む

(3) 2018 年度の目標

- 1) ジャカルタ 2018 アジア競技大会での成功 (各カテゴリーが設定した目標の達成)
- 2) 岐阜 2018 アジアジュニア選手権、タンペレ U20 世界選手権での戦略的な派遣と強化
- 3) ドーハ 2019 世界選手権、東京 2020 オリンピックにつながる戦略的活動

(4) 2018 年度の活動方針

- 1) ポイントランキングシステムに対応していくトライアル
  - ①. 海外競技会への積極的参加とそのための拠点設置
  - ②. 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
- 2) リレー戦略の充実と推進
  - ①. 男子 4×100m リレーが金メダルを獲得するための特別強化策
  - ②. 4×400m リレーのスピード化に対応する特別強化策
  - ③. 女子リレー及び男女混合リレーの積極的なトライアル
- 3) MGC 成功へのプロセスの確立
- 4) 競歩強化戦略の更なる充実
- 5) 競技者育成指針を基にした育成から強化までの一環システム (JAAF スタイル) の構築
- 6) 日本代表のブランディングとマーケティング
- 7) 強化委員会の発信力強化

(5) 2018 年度の主な国際競技会派遣

今年度の最重要国際競技会は、ジャカルタ 2018 アジア競技大会である。

ドーハ 2019 世界選手権からはポイントランキングシステムに対応した参加資格を付与されることになり、大きな変化が想定される。その変化に柔軟に対応しつつも、本大会に向けては選考要項に明記された編成方針に基づき、日本代表として相応しいレベルの代表選手を派遣する。

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1) 第 18 回アジア競技大会          | (2018 年 8 月 ジャカルタ)     |
| 2) 第 28 回世界競歩チーム選手権大会     | (2018 年 5 月 太倉)        |
| 3) 第 43 回世界クロスカントリー選手権大会  | (2019 年 3 月 オーフス)      |
| 4) 第 3 回コンチネンタルカップ        | (2018 年 9 月 オストラバ)     |
| 5) 第 17 回 U20 世界陸上競技選手権大会 | (2018 年 7 月 タンペレ)      |
| 6) 第 3 回ユースオリンピックゲームズ     | (2018 年 10 月 ブレノスアイレス) |
| 7) 第 18 回アジアジュニア陸上競技選手権大会 | (2018 年 6 月 岐阜)        |

- |                         |           |          |
|-------------------------|-----------|----------|
| 8) 第3回ユースオリンピックゲームズ大陸予選 | (2018年7月) | バンコク)    |
| 9) Decanation           | (2018年9月) | フランス)    |
| 10) 第5回日中韓3カ国交流陸上競技大会   | (2018年7月) | 厚別)      |
| 11) 第26回日・韓・中ジュニア交流競技会  | (2018年8月) | 場所未定)    |
| 12) Nitro Athletics     | (時期未定)    | オーストラリア) |

#### (6) その他選手強化事業

##### 1) 競技者支援制度

「強化競技者制度」を活用し、メダル及び入賞に近い水準の競技者の個人強化を推進する。

また、大学や大学院を卒業後に、将来的に国際競技会での活躍が期待される競技者のうち、競技を継続する環境を得ることが出来ず、経済的な理由で競技継続を断念せざるを得ない状況の競技者に対しては、「競技継続助成制度」を通じて経済面でのサポートをする。

更に、日本オリンピック委員会（JOC）のアスナビの活用や、日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合との連携を強め、2020年に向けて有望な競技者の活動が継続できる環境作りに努める。

##### 2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、ポイントランキングシステム移行に伴い、国際競技会派遣等戦略的に実施する。

また、強化育成部では、U20オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートには、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけでなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本および国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20オリンピック育成競技者に対しては、研修合宿等を通じ、指導者とともに2020年以降を見据えた「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

#### (7) アンチ・ドーピング

日本代表選手としては、陸上競技、更にはスポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成する。

### ◆ 医科学サポート

#### (1) 科学サポート

東京2020オリンピックに向けたオリンピックサイクルの2シーズン目であり、これに向けたターゲット選手の支援活動（競技会パフォーマンス分析及びコンディションサポート等）を実施するとともに、2020年東京及びポスト東京を見据えて、暑熱対策やジュニア選手の競技力向上等といった戦略的な調査研究を進めていく。具体的には、以下の7つを柱として科学サポートを行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）及び分析データのフィードバック
- 2) 強化合宿及び競技会直前のコンディショニングサポート
- 3) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）
- 4) 暑熱対策に関する基礎的データ収集及び合宿等でのデータ活用検討
- 5) 諸外国のスポーツ医・科学、ジュニア育成に関する情報収集
- 6) ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究

## 7) 指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成

### (2) 医学サポート

2016年リオデジャネイロオリンピック、2017年ロンドン世界選手権の事前合宿、強化合宿にチームドクターを参加させ、選手のコンディションを確認してきたが、2018年ジャカルタアジア大会、2019年ドーハ世界選手権、そして2020年東京オリンピックを見据え、活躍が期待される男子短距離チーム、男子競歩チーム、男女マラソンチームに対して担当の医事委員をおき、メディカルサポート体制をさらに充実させ、推進する。医事委員による国立スポーツ科学センターでのメディカルチェックでは、骨塩量、脂肪量、筋肉量の測定を加え、トレーニングの効果判定や疲労骨折予防に役立て、選考競技会、味の素ナショナルトレーニングセンターやその他国内で実施する強化合宿に、担当の医事委員を派遣する。また、主要国際競技会には医事委員及びトレーナーが帯同し、大会前のコンディションチェックには選手が対応しやすいWEBベースとし、結果から最大限の効果を得られるよう、強化スタッフとデータを共有する。サポートの状況は強化委員会・科学委員会等で共有し、競技者が競技力を高め、国際競技会で好成績を収めることができるシステムを運用する。

ポスト2020に向けて、将来の我が国の陸上競技界を盛り上げるユースおよびジュニア世代のオーバーユースによる慢性障害の予防策を検討する。

競技力向上にトレーナーサポートおよびスポーツ栄養サポートは欠かすことができない。優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。

### (3) アンチ・ドーピング活動

2015年1月1日より、世界アンチ・ドーピング規程、国際基準、及び日本アンチ・ドーピング規程が改定され、世界アンチ・ドーピング機構(WADA)、国際オリンピック委員会(IOC)、IAAFをはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進めている。ロシア陸上競技連盟の組織的なドーピングに対して、IAAFはロシアを国として国際競技会の復帰を認めていない。IAAFはアンチ・ドーピング組織を事務局から独立したAthletics Integrity Unit(AIU)とし、透明性高く積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施している。本連盟はIAAF公認国際競技会やマラソンを多く実施し、AIUの指示のもとレベルの高いドーピング検査を実施し、日本選手権をはじめとする多数の国内競技会でも継続して検査を実施している。競技会外検査を受けることが義務付けられている陸上競技者が、居場所情報関連義務違反を犯さないよう啓発を行う。ジュニアアスリートに対しては、アウトリーチプログラムやアンチ・ドーピング研修会を実施し、競技者や指導者のためのアンチ・ドーピングハンドブック等を作成する。さらに、危険薬物乱用予防のための教育啓発も行う。

また、2013年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に継続する。

## 3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

### (1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一のIAAFが主催するワールドチャレンジとして、ゴールデングランプリを本年度から大阪市ヤンマースタジアム長居で開催する。国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を山口県山口市維新みらいふスタジアムで開催するのをはじめ、全35競技会を主催する。

ロードレースではIAAFが認定するゴールドラベル6競技会、シルバーラベル2競技会、ブロンズラベル1競技会を主催する。

また、6月には、アジア陸上競技連盟主催のアジアジュニア陸上競技選手権大会を岐阜で

開催する。

## (2) 会員登録

昨年度の登録者数は、一昨年より微増の約 42 万 4 千人であった。一昨年より、中学生の登録も全都道府県で行われるようになりほぼ横ばいの状況になった。今後の登録者数拡大に向けて、小学生の登録制度に関して検討し、また市民ランナーへのアプローチも視野に入れて、登録データと記録データの連携を図り、新しいサービスを検討する。

## (3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るために、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。

また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」の改定に伴い、今年度は「陸上競技ルールブック 2018 年度版」を発行する。

## (4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を公平かつ適正に運営し、記録の信頼性を保つことを目的として、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国検定員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の検定技術の向上を目指す。2020 年東京オリンピックに向けての国際情勢の把握と施設用器具委員会としての対応について検討する。また、「JAAF VISION 2017」達成に向けた競技場、マラソンコースの課題整理を行う。

## (5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。2020 年東京オリンピックに向けて、レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) や競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、IAAF 基準を満たした競歩審判員の JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図り研修会を開催する。また、IAAF の資格認証制度の初級レベル、自国内の競技運営に必要な知識・技能を持つ審判員である NTO (National Technical Officials) の育成研修を行う。

## (6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、U20 日本記録、室内日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、IAAF ランキングシステムに伴うリザルトの英語表記を全国に依頼し徹底をする。

## 4. その他の事業

### (1) RunJapan の設立

ウェルネス陸上の実現に向け、2016 年度にロードランニングコミッションを設置し、各競技会主催者、事業者等からのヒアリングやイギリス陸上競技連盟の視察等を通じて事業化を検討してきた結果、全国の市民ロードレースの統括・支援を目的とした組織「RunJapan (仮称)」を、2018 年 10 月を目処に設立を目指す。全国のロードレースは大小 3,000 あり、公認競技会は約 200 競技会であるが、特に非公認競技会において競技会中の事故や運営トラブルが多発している。RunJapan は、安全管理体制を整備し、一定の基準を設けた中で公認競技会・非公認競技会問わず加盟を募り、加盟した競技会に対しては、共通の保険等が利用できる

る権利も付与することを検討する。

## (2) 機関誌の発行及び広報

2017年ロンドン世界選手権での活躍及び2020年東京オリンピック開催に向けて、日本代表のみならず、ダイヤモンドアスリートやU20世代アスリートへの注目と期待が非常に高まり加熱してきている。2018年度に開催される、アジア競技大会やU20世界選手権を機に、陸上競技への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。さらに、アスリートを守るリスクマネジメント対策に力を入れ、陸上競技の価値を高め社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を発信していく。機関誌「陸連時報」やWEBサイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くの関係者・ファンの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深める。

## (3) 国際的な活動

東京オリンピックを2年後に控え、国際社会における、日本の役割は一層重視される様になっているが、陸上競技界に於いては、本連盟が世界に向かって、やるべきことを発信していく重要な立場にある。スポーツを通じた国際交流は日本の国策であり、世界情勢を把握し、国際社会との連携を深め、競技団体の先頭に立って、課題に取り組み、活動を推進していくことが必須である。

2016年度の国際陸上競技界では、インテグリティが最も大きな課題となり、それ以降、IAAFは、ドーピング問題の解決や組織体制の見直しに乗り出した。本年は、ポイントランキングシステムの導入、グローバルカレンダーの確立と言った新たな事業に取り組み、更に大きな変革を遂げつつある。陸上競技の権威を取り戻し、更に魅力あるスポーツにするために、日本がオリンピック開催国として、その中心的存在とならなければいけない。

IAAF及びアジア陸上競技連盟(以下、「AAA」という。)の加盟団体として、本連盟への期待値は常に高く、更に積極的な貢献が不可欠である。IAAFワールドチャレンジとして開催しているゴールデンランプリや、全日本競歩能美大会と同時開催しているアジア陸上競技選手権競歩大会での実績は高く評価されており、本年6月に岐阜で開催するアジアジュニア陸上競技選手権大会を成功に導きたい。

IAAFやAAAには本連盟から多くの役員や委員が選出されており、国際的な施策を継続的に実現する上で、重要な役割を担う。これらのネットワークも含め、様々な情報網を駆使して国際力向上に結び付け、戦略的な活動を推進することによって、競技力の向上や陸上競技の普及に繋げていく。

以上

## 公益財団法人日本陸上競技連盟 第8期 収支予算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第7期予算額	第8期予算額	増減
<b>(1) 経常収益</b>			
1. 基本財産運用収益	6,000,000	6,600,000	600,000
2. 登録料受入収益	26,000,000	26,000,000	0
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	0	0	0
5. 受取委託金・助成金	403,900,000	467,000,000	63,100,000
6. 事業収益	1,600,300,000	1,715,700,000	115,400,000
7. その他事業収益	56,200,000	53,400,000	△ 2,800,000
8. 雑収益	400,000	2,000,000	1,600,000
経常収益計	2,097,500,000	2,275,400,000	177,900,000
<b>(2) 経常費用</b>			
9. 事業費	1,981,810,000	2,309,750,000	327,940,000
10. 管理費	115,690,000	115,650,000	△ 40,000
経常費用計	2,097,500,000	2,425,400,000	327,900,000
当期経常増減額	0	△ 150,000,000	△ 150,000,000



**公益財団法人日本陸上競技連盟 第8期 収支予算書**  
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用収益	3,300,000	3,300,000	0	6,600,000
登録料受入収益	26,000,000	0	0	26,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取委託金・助成金	467,000,000	0	0	467,000,000
事業収益	1,603,350,000	112,350,000	0	1,715,700,000
受取協賛金	1,274,650,000	112,350,000	0	1,387,000,000
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	43,400,000	0	0	43,400,000
入場料収益	56,000,000	0	0	56,000,000
プログラム売上収益	2,000,000	0	0	2,000,000
放送権料収益	48,200,000	0	0	48,200,000
受取助成金	4,800,000	0	0	4,800,000
販賦収益	6,000,000	0	0	6,000,000
肖像権料収益	600,000	0	0	600,000
認定料収益	160,100,000	0	0	160,100,000
その他の事業収益	7,600,000	0	0	7,600,000
その他事業収益	53,400,000	0	0	53,400,000
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	20,000,000	0	0	20,000,000
ナンバーカード広告料収益	16,000,000	0	0	16,000,000
後援名義使用料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
印税収益	2,300,000	0	0	2,300,000
販売手数料収益	100,000	0	0	100,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	2,000,000	0	0	2,000,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	2,000,000	0	0	2,000,000
経常収益計	2,159,750,000	115,650,000	0	2,275,400,000
<b>(2) 経常費用</b>				
事業費	2,309,750,000			2,309,750,000
給与・手当	142,200,000		0	142,200,000
賞与	27,000,000		0	27,000,000
賞与引当金繰入額	12,600,000		0	12,600,000
退職給付引当金繰入額	9,000,000		0	9,000,000
法定福利費	25,200,000		0	25,200,000
福利厚生費	1,350,000		0	1,350,000
減価償却費	7,200,000		0	7,200,000
水道光熱費	1,800,000		0	1,800,000
旅費交通費(国内・国際)	250,400,000		0	250,400,000
諸謝金(国内・国際)	17,400,000		0	17,400,000
通信費	3,800,000		0	3,800,000
荷造配達費	5,600,000		0	5,600,000
印刷製本費	34,800,000		0	34,800,000
賃借料	49,300,000		0	49,300,000
損害保険料	9,520,000		0	9,520,000
会議費	1,900,000		0	1,900,000
交際費	5,200,000		0	5,200,000
支払手数料	8,700,000		0	8,700,000
業務委託料	333,200,000		0	333,200,000
備用品費	31,600,000		0	31,600,000
新聞図書費	1,200,000		0	1,200,000
租税公課	80,000		0	80,000
補助金(中学, 高校, 大学)	14,900,000		0	14,900,000
地域支援金	50,300,000		0	50,300,000
強化費	273,300,000		0	273,300,000
会場設営・警備費	53,900,000		0	53,900,000
主管料	23,800,000		0	23,800,000
広告宣伝費	39,100,000		0	39,100,000
競技会費用負担金	173,100,000		0	173,100,000
仕入商品代	2,200,000		0	2,200,000
助成金委託費	700,100,000		0	700,100,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
<b>管理費</b>		<b>115,650,000</b>		<b>115,650,000</b>
給与・手当		15,800,000	0	15,800,000
賞与		3,000,000	0	3,000,000
賞与引当金繰入額		1,400,000	0	1,400,000
退職給付引当金繰入額		1,000,000	0	1,000,000
法定福利費		2,800,000	0	2,800,000
福利厚生費		150,000	0	150,000
減価償却費		800,000	0	800,000
水道光熱費		200,000	0	200,000
旅費交通費(国内・国際)		7,000,000	0	7,000,000
諸謝金(国内・国際)		700,000	0	700,000
通信費		8,000,000	0	8,000,000
荷造配達費		100,000	0	100,000
印刷製本費		300,000	0	300,000
賃借料		23,000,000	0	23,000,000
損害保険料		80,000	0	80,000
会議費		800,000	0	800,000
交際費		1,600,000	0	1,600,000
支払手数料		17,000,000	0	17,000,000
業務委託料		8,700,000	0	8,700,000
備品消費		8,000,000	0	8,000,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
租税公課		20,000	0	20,000
教育研修費		1,000,000	0	1,000,000
加盟料		500,000	0	500,000
諸会費		200,000	0	200,000
雑費(国内・国際)		13,200,000	0	13,200,000
<b>経常費用計</b>	<b>2,309,750,000</b>	<b>115,650,000</b>	<b>0</b>	<b>2,425,400,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 150,000,000	0	0	△ 150,000,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 150,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 150,000,000</b>
<b>2. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替額	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 150,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 150,000,000</b>
一般正味財産期首残高(*)	2,866,334,795	622,558,839	0	3,488,893,634
一般正味財産期末残高	2,716,334,795	622,558,839	0	3,338,893,634
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等				
特定資産評価損益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>2,716,334,795</b>	<b>622,558,839</b>		<b>3,338,893,634</b>

(\*)「正味財産期首残高」は、前年度(第7期)決算額が確定していないため、第6期決算における正味財産合計を参考までに計上しております。